

平成19年度 事業報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日



学校法人静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開校。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 47 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開校。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開校。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理工科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理工科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 13 年 11 月 静岡理工科大学開学 10 周年記念式典を行なう。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 19 年 4 月 静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。
静岡インターナショナル・IT・リゾート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。

2. 設置学校及び学生生徒在籍状況

(平成19年5月1日現在)

学校名	在籍者数
静岡理工科大学大学院	40
静岡理工科大学	1,375
静岡北高等学校	1,286
星陵高等学校	1,226
静岡産業技術専門学校	490
沼津情報専門学校	304
浜松情報専門学校	485
静岡デザイン専門学校	551
学校法人計	5,757

3. 役員・教職員の状況

(1) 役員状況 (平成20年3月31日現在)

理事 14人

理事長 佐々木和男

常務理事 外山 浩介

常務理事 根津 彰弘

常務理事 森竹 健治

常務理事 遠藤 進

理事 荒木 信幸

理事 齋藤 博

理事 澤田 厚二 他6人

監事 3人

監事 杉本 憲一

監事 樽井 三郎

監事 海野 繁

(2) 教職員の構成 (平成20年3月31日現在)

区 分	人 員
管 理 職	41人
大学教員	67
高校・専門学校教員	133
講 師	40
事務職員	42
嘱 託	17
合 計	340

参考：平成18年度末の在職者数は 339人

II 事業の概要

1. 平成19年度経営基本方針

本法人が設置する大学、専門学校、高校を取り巻く環境は、学齢人口の減少とともに、更に厳しくなっております。このような競争的環境の中で生き残っていくためには、私達の提供している教育サービスが、利害関係者である学生・生徒、保護者、企業等に評価されるものでなくてはなりません。そのためには、自己点検・自己評価により、自校が提供している教育と学生・生徒の学力や社会のニーズとマッチしているかを見直し、教育コンテンツの充実を図るとともに、教員の教育力の向上を目指すことが重要となってくると考えております。また、法人内の高・大、高・専一貫教育の本法人の目指す教育を見直し、グループ力を活かして質的向上を図るとことも重要な課題となっております。

以上の背景によりまして、平成19年度の経営基本方針を次の通りとして、各校が教育改革の実践に取り組んでまいりました。

1. 中期計画及び中長期的視点に基づいた施策を実行する
2. 自己点検・自己評価、第三者評価を活用して教育の改革を実行する
3. 入学者を確保するための効果的な広報活動を展開する
4. グループ内の連携・協力を強め、一定の成果を上げる

2. 事業の概要

(1) 大学部門

①中期計画に基づく学部・学科再編の確実な立ち上げを行った。

- ・総合情報学部設置及び電気電子情報工学科の名称変更について、文部科学省へ届出を行い、受理された。
- ・教職課程設置について文部科学省へ申請を行い、12月25日に認定を受けた。

〔教職課程認定の状況〕

機械工学科、電気電子工学科	高校一種（工業）
物質生命科学科	高校一種（理科）
コンピュータシステム学科、人間情報デザイン学科	高校一種（情報）

- ・地域のニーズに応えるための新分野の展開として、航空工学分野並びにバイオ食品化学分野の教授を平成19年度内に採用、また、航空工学分野及び神経科学分野教員を平成20年4月1日付で採用した。

②「ものづくりやシステムづくりに専門能力を発揮できる人材を育成する」ための教育手法を確立する施策を行った。

- ・学生主体のサークル活動を全面的にバックアップし、「全日本学生フォーミュラ大会」への2年連続出場、「鳥人間コンテスト選手権大会」の初出場を果たした。

③(財)日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価受審及び日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定評価の受審に向けて、大学力の実態を自ら点検・評価し、大学改革に反映させた。

<第三者評価受審について>

- ・自己評価委員を中心に第三者評価受審準備委員会を設置し、本学の自己評価報告書と資料・データ等を作成・提出し、11月1日・2日に実地調査を受審した結果、20年3月に、「平成19年度大学機関別認定評価 認定書」を受理した。

<J A B E E受審について>

- ・J A B E Eに対応した「総合機械工学コース」を立ち上げ、24人の学生を受け入れた。
- ・機械工学科内に7つの分科会を設け、J A B E E受審に備えた人員計画や施設設備計画の立案を行った。
- ・学習・教育目標に対する卒業研究の評価項目を設定し、平成19年度4年生を評価し、更に平成20年度4年生に適用する学習保証時間を設定した。

(2) 高等学校部門

①「育てていきたい生徒像」を明確にし、眼に見えるような形の教育成果を残した。

【静岡北高等学校】

- ・3つの観点で教育成果物を作るべく学校をあげて取り組んだ。
 - 1)SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）事業の推進に取り組んだ結果、文部科学省の実地調査において高い評価を頂いた。
 - 2)国公立大学に68名、私立大学に248名が合格した。特に、国公立大学の実績は、県下147校中22位の成績であった。
 - 3)課題研究活動の更なる充実を図り、理数科・国際C科・普通科高・大一貫コースに加え、普通科進学コースにまで課題研究活動の対象生徒を広げた結果、研究内容は前年度以上に向上した。

【星陵高等学校】

- ・大学進学実績は、18年度同様70%を超え、国公立大学合格者数については78名となり、富士地区で富士高校に次いで2番目に多い人数となった。

②在校生・保護者の満足度を高めるため、教育プログラムの改善や教育環境の整備を継続的に行う。

【静岡北高等学校】

- ・人間力を高める教育を推進すべく、個々の生徒のコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を高め、自己発信型の人材を育成する教育を、SSH事業・総合的学習の時間・課題研究活動を通して実践した。
- ・自己点検・自己評価を実施すべく、年度当初にホームページ上で本年度の自己評価表（計画）を対外的に示し、年度終了とともに自己評価表（結果）において、全教職員が19年度の本校の教育活動に対する評価を行った。

【星陵高等学校】

- ・5教科について、授業評価を年1回実施し、評価結果から生徒の評価と教員の自己評価のギャップを認識し、授業内容や話し方など生徒から見てわかりやすくなるよう授業改善に活用した。
- ・進路意識を高めるため、1年生を対象に保護者や卒業生による社会人講話を実施した。
- ・修学旅行の事前・事後学習の強化により、本来の目的である歴史的背景への洞察や国際感覚の涵養の他、調査の方法やプレゼン手法の習得を図ることができた。

③法人内の大学・専門学校との一貫教育の再構築と充実を図り、競合校との差別化を図る。

- ・大学と高校2校からなる高・大一貫教育小委員会を立ち上げ、生徒のニーズに則した平成20年度に向けた改善案を作成した。

【静岡北高等学校】

- ・高・専一貫コース生のほか、他のコースの生徒に対しても進路希望に応じて法人内の専門学校を勧め、結果41名の生徒が法人内専門学校に進学した。
- ・高・大一貫コース在籍者以外の静岡理科大学進学者を対象に、大学入学後の講義に対応できる学力をつけるべく特別進学講座を開講した。

【星陵高等学校】

- ・各学年に対して専門学校の説明会や体験学習を実施し、普通科1年の参加人数が今年の77人から96人に増加した。
- ・高・大一貫コースの生徒に対し、数学・物理の基礎力を付ける学習を少人数で大学入学まで継続的に実施するなど、大学での講義でドロップアウトしないように高等学校で基礎学力をつけるべく支援した。また、大学における前期後期の試験前に生物や数学などの補習を行い、全員が単位を修得した。

(3) 専門学校部門

①新専門学校2校の開校準備を行うとともに、新設校定着に向けた広報活動を行う。

【静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校】

- ・3名の教員が4月より10月まで6ヶ月間に亘り新潟で研修を行い、3学科(国際エアライン科、国際トラベル科、国際コミュニケーション科)の教育ノウハウを習得し、カリキュラム、学習指導、学生指導、学校運営などの構築にあたった。
- ・NHK及び県内全民放局で体験入学が取材され、新設校のアピール効果を高めた。

【静岡デザイン専門学校 浜松校】

- ・静岡デザイン専門学校最大のイベントである、「デザイン ア・ラ・モード」の作品を浜松情報専門学校8階ラウンジに展示し、西部地区の学生へアピールした。

②既設校においては、各種のイベント等により、地域からの関心を高める。

- ・専門学校教育の理解を深めていただくため、高校教職員対象の講座を実施した。
- ・「Sangi Award 2008」「デザイン ア・ラ・モード」「ゲームキャラクターコンテスト」等を開催し、ブランドイメージの確立を図った。

③特色ある教育を実践する

- ・情報系学科では能力差を考慮したクラス編成を行い、資格試験に対応した補習授業を行い、基本情報処理技術者試験には90名近くが合格したほか、難関であるテクニカルエンジニア試験にも1名が合格した。
- ・ゲーム業界大手企業との教育提携を継続し、特別講演を実施すると共に、実習改善の検討を共同で実施し教育内容の向上を図った。
- ・地域に根ざしたデザイン活動を授業に取り入れ、学生と社会との接点を増やすプログラムに取り組んだ。
- ・主なコンテスト受賞
 - ・しずおかデジタルコンテンツグランプリ動画部門 入賞(産技)
 - ・静岡県カラーユニバーサルコンテスト準グランプリ(沼情)
 - ・全国専門学校ロボット競技会有線部門 優勝(浜情)
 - ・しずおか大道芸ワールドカップポスター 優秀賞(静徳専)
 - ・技能五輪日本大会 洋裁の部 銅賞(静徳専)

④高い就職率の達成に向けた取り組みを行う。

- ・「就職担当→クラス担任→学生」この関係を密にして学生の詳細リストをもとに希望企業への早期内定を図り、最終の就職内定率は、99.6%に及んだ。

⑤eラーニングを年間授業時限数の3/4まで利用した新コースの設置

- ・平成18年3月の学校教育法改正により、インターネットを活用した通信教育コースを企画・立案し、平成20年4月より、情報系3校の「コンピュータ科・eスクールコース」を立ち上げた。

3. 主な施設設備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

①静岡理科大学

- ・新事務システム再構築【二次導入分】
- ・第2工作センター等の空調設備設置工事
- ・教育研究設備（3D光造形装置、マシニングセンタ）の導入

②静岡北高等学校

- ・体育館フロア改修工事

③専門学校部門

- ・静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 開校準備

校舎改修工事、実習室設置工事等
教育設備等整備費
開校準備経費

- ・静岡デザイン専門学校浜松校 開校準備

マッキントッシュパソコン実習室整備費等の施設設備整備費
開校準備経費

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支について

○資金収支計算書の概要

「資金収支計算書」とは、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の資金収支計算書の決算概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

大科目名	平成19年度	平成18年度	平成17年度
<収入の部>			
学生生徒納付金収入	4,480,555	4,992,996	5,213,864
手数料収入	73,514	74,830	88,585
寄付金収入	49,476	56,472	50,410
補助金収入	983,943	999,583	959,452
資産運用収入	311,224	123,249	87,328
資産売却収入	2,455,467	8,307,767	1,410,364
事業収入	106,067	139,107	134,827
雑収入	99,478	90,022	59,449
借入金収入	0	0	0
前受金収入	967,322	926,717	1,117,720
その他の収入	611,442	580,944	528,174
資金収入調整勘定	△ 1,009,368	△ 1,201,051	△ 1,245,551
合 計	9,129,125	15,090,639	8,404,626
前年度繰越支払資金	4,122,820	6,353,933	4,712,294
収入の部合計	13,251,946	21,444,573	13,116,921

<支出の部>			
人件費支出	3,313,085	3,273,251	3,201,469
(退職金)	87,545	68,248	43,863
教育研究経費支出	1,023,575	1,068,160	1,097,702
管理経費支出	699,248	589,360	528,340
借入金等利息支出	37,128	42,348	47,471
借入金等返済支出	179,520	185,170	158,560
施設関係支出	66,998	197,760	5,065
設備関係支出	132,865	171,394	139,434
資産運用支出	4,736,154	11,494,326	1,296,091
その他の支出	541,069	503,407	463,552
資金支出調整勘定	△ 228,611	△ 203,427	△ 174,700
合 計	10,501,035	17,321,752	6,762,988
次年度繰越支払資金	2,750,911	4,122,820	6,353,933
支出の部合計	13,251,946	21,444,573	13,116,921

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

2 消費収支について

○消費収支計算書の概要

「消費収支計算書」とは、学校法人が当該会計年度の消費収入および消費支出の内容と、均衡状態を明確にし、学校法人が永続的な維持・運営をするための会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の消費収支計算書の決算概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

大科目名	平成19年度	平成18年度	平成17年度
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	4,480,555	4,992,996	5,213,864
手数料	73,514	74,830	88,585
寄付金	60,245	70,877	67,419
補助金	983,943	999,583	959,452
資産運用収入	309,743	123,249	87,328
資産売却差額	11,374	7,730	7,195
事業収入	106,067	139,107	134,827
雑収入	100,160	95,168	60,041
帰属収入合計	6,126,826	6,503,543	6,618,713
基本金組入額合計	△ 213,195	△ 259,623	△ 119,565
消費収入の部合計	5,913,630	6,243,920	6,499,148

<消費支出の部>			
人件費	3,334,326	3,289,250	3,219,358
(退職金)	87,545	68,248	43,863
(退職給与引当金繰入額)	21,240	15,999	17,888
教育研究経費	1,649,208	1,726,900	1,844,393
(減価償却額)	623,097	656,863	745,692
管理経費	724,878	615,789	572,362
(減価償却額)	25,629	26,428	44,022
借入金等利息	37,128	42,348	47,471
資産処分差額	1,507	2,268	309,266
徴収不能額	104	0	0
消費支出の部合計	5,747,154	5,676,556	5,992,852
当年度帰属収支差額	378,450	826,987	625,861
当年度消費収支差額	165,255	567,364	506,296
前年度繰越消費収支差額	5,323,347	4,694,472	4,020,327
基本金取崩額	56,297	61,511	167,848
翌年度繰越消費収支超過額	5,544,900	5,323,347	4,694,472

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

3 資産、負債等について

○貸借対照表の概要

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の貸借対照表の決算概要は、次のとおりです。

<資産の部>

(単位：千円)

科 目	1 9年度末	1 8年度末	1 7年度末
固定資産	16,884,673	16,870,885	16,771,221
有形固定資産	13,581,123	14,023,130	14,325,897
土地	3,951,634	3,951,634	3,951,634
建物	8,464,070	8,858,163	9,166,650
構築物	239,310	279,164	302,720
教育研究用機器備品	451,928	463,751	438,297
図書	462,749	453,410	443,117
車輛	3,942	9,370	15,076
その他の固定資産	3,303,550	2,847,755	2,445,324
減価償却引当特定資産	3,143,000	2,783,000	2,380,000
流動資産	17,173,462	16,920,373	16,541,660
現金預金	2,750,911	4,122,820	6,353,933
有価証券	14,159,254	12,505,799	9,918,441
資産の部合計	34,058,136	33,791,258	33,312,882

<負債、基本金および消費収支差額の部>

科 目	1 9年度末	1 8年度末	1 7年度末
固定負債	1,276,761	1,435,723	1,604,390
長期借入金	1,181,520	1,361,040	1,540,560
退職給与引当金	95,241	74,683	63,830
流動負債	1,946,497	1,899,109	2,079,053
短期借入金	179,520	179,520	185,170
負債の部合計	3,223,259	3,334,833	3,683,443
基本金の部合計	25,289,976	25,133,078	24,934,966
消費収支差額の部合計	5,544,900	5,323,347	4,694,472
負債、学内貸借、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	34,058,136	33,791,258	33,312,882

※各年度決算額は千円未満を切り捨ててあります。